



定価 2800 円

經 濟 原 論

熊 谷 尚 夫 著

岩 波 書 店

経済原論

1983年6月20日 第1刷発行 ©

定価 2800 円

著 者 くま熊 がい谷 ひき尚 お夫

発 行 者 緑 川 亨

〒101 東京都千代田区一ツ橋 2-5-5

発 行 所 株式岩 波 書 店

電話 03-265-4111

振替 東京 6-26240

印刷・精興社 製本・松岳社

落丁本・乱丁本はお取替いたします

Printed in Japan

序

本書は現代の先進諸国の経済、わけでも日本経済の構造と機能とをなるべく論理的に理解するための手引きとして、経済学のエレメンタリーな内容を解説したものである。これを読むためには、注意力の多少の集中は要求されるとしても、経済学についての予備知識はいっさい不必要である。著者の立場としては、大体において経済学界の共有財産とみなされてよい通説を述べているつもりであるが、個々の問題についてとくに負うところが大きいことを自覚している古今の諸学者の論著については、これを脚注において明記した。

私は以前の拙著『近代経済学』(1956年、新訂版1972年、日本評論社)の序言において、「近代理論の分析テクニックそのものを学ぶためには、もっと大きな書物か、あるいは教室での講義ないし演習をつうじて、なによりも数字や図形や数式の操作に親しむことが必要とされるであろう」と述べた。私の心づもりとしては、本書がそのような目的にもある程度適うものであることを期待している。とはいっても、私の本来の関心事は経済学の思想ないしは考え方であって、分析技法それ自体ではないから、時によって用いた簡単な数式なども、直観的に意味のわかる論理をいっそう明晰にするためのものにすぎない。

現在のところ大方の大学の経済学部のカリキュラムでは、通例必修課目としての「経済原論」が入門的・総論的な授業の役目を果し、より高等な経済理論や計量経済学、応用経済学の諸分野と政策論および歴史等については、それぞれ専門課目を選択して履習する仕組になっているようである。ほぼこうした方式のカリキュラムにおいて、本書は経済原論の教科書として使用できるものであることを意図している。じっさい、ここ数年私は関西大学経済学部において経済原論の講義を担当してきたが、その経験にもとづいて、自分流に使い易い教科書を作ってみたいと思うようになったことが、この本を仕上げた直接の動機である。その間、研究会その他をつうじてさまざまな学問的刺激をあたえて下さった神保一郎・山本繁緯両教授ほかの同僚諸氏、そしてまた容易には講義

に興味を示さないことによって私の仕事の必要性和むずかしさを痛感させてくれた多人数の学生諸君にも感謝の意を表したい。

出版社との間での当初の約束としては、これは岩波全書の1冊となるはずのものであったが、分量その他の都合で、むしろ私の旧著『経済政策原理』(1964年)の姉妹書のような形で刊行されることになった。私の勝手な申し出を容れ、また20年前の旧著の場合と同じく細心な製作の仕事にたずさわっていただいた岩波書店の方々に対して、特別にお礼を申し上げなければならない。

この本の原稿の全部を清書し、また索引の作成を助けてくれた妻富佐子の労力についても、ここに付記させていただく。

1983年1月

著 者

目 次

序

第 I 部 制度的構造	1
第 1 章 経済社会の基本問題	3
§ 1 人間社会と経済問題	3
§ 2 分業——個人と社会	6
§ 3 経済社会の課題	10
第 2 章 経済体制	15
§ 1 経済体制とは何か	15
§ 2 集権制と分権制	17
§ 3 所有権制度	21
§ 4 経済体制の基本類型	23
第 3 章 現代資本主義経済	30
§ 1 民間部門と公共部門	30
§ 2 民間経済主体	32
§ 3 市場経済の仕組	35
§ 4 市場構造の多様性	38
§ 5 公共部門の役割	41
第 4 章 通貨と財政	45
§ 1 通貨制度	45
§ 2 通貨供給の管理	47
§ 3 財政制度	50

第Ⅱ部 ミクロ経済学	57
第5章 家計の選択行動	59
§1 序説：問題の位置づけ	59
§2 主観的価値と効用	61
§3 所与の価格状況での家計の選択	67
§4 所得の変化と需要	71
§5 価格の変化と需要	72
§6 代替財と補完財	75
§7 生産用役の供給	77
第6章 完全競争下の企業行動	80
§1 完全競争の仮定について	80
§2 企業行動における選択問題	81
§3 生産方法の選択と費用関数	83
§4 産出量の決定と生産用役の需要	92
第7章 競争的市場均衡	98
§1 主体的均衡と市場均衡	98
§2 部分均衡分析	101
§3 一般均衡モデル	109
§4 競争均衡の効率性	114
第8章 独占と独占的競争	119
§1 単純独占の理論	119
§2 差別価格	123
§3 需要独占	125
§4 独占的競争	127
第9章 寡占価格の理論	130
§1 寡占市場の特徴	130

§ 2	クールノーの複占モデル	133
§ 3	寡占下の競争と協調	139
§ 4	参入障壁と寡占価格	146
§ 5	寡占価格の硬直性	151
§ 6	双方独占	157
第 10 章	所得の分配	163
§ 1	人的分配と機能的分配	163
§ 2	労働市場と賃金	168
§ 3	地代と地価	173
§ 4	資本と利子	178
§ 5	利 潤	189
第 11 章	市場機構の限界と機能障害	194
§ 1	市場経済の限界と「失敗」	194
§ 2	外 部 性	197
§ 3	公 共 財	199
§ 4	規模の経済性	202
第 III 部	マクロ経済学	205
第 12 章	経済活動と国民所得	207
§ 1	ミクロとマクロ	207
§ 2	国民総生産	210
§ 3	関連する諸概念	213
§ 4	基本的恒等式	215
第 13 章	国民所得の決定	217
§ 1	問題の所在	217
§ 2	均衡国民所得	220
§ 3	均衡所得の成立過程	223

§ 4 乗数理論	226
§ 5 財政政策の効果	228
第 14 章 貨幣と国民所得	230
§ 1 ケインズの『一般理論』	230
§ 2 流動性選好理論	232
§ 3 利子率と投資および貯蓄	234
§ 4 国民所得と利子率の決定	236
第 15 章 総供給と労働市場	239
§ 1 潜在的生産能力	239
§ 2 労働需要量の決定	240
§ 3 労働市場の均衡：伸縮的賃金の場合	242
§ 4 短期的な賃金・価格調整	244
第 16 章 物価と国民所得	250
§ 1 <i>IS-LM</i> 分析の拡張と再解釈	250
§ 2 総需要曲線	254
§ 3 物価と産出高の決定	255
§ 4 インフレーション	256
第 17 章 国際経済と国民所得	264
§ 1 国際貿易と国際収支	264
§ 2 開放経済における所得決定	269
§ 3 為替相場と国際収支の調整	272
§ 4 国際資本移動の影響	277
第 IV 部 経済変動	281
第 18 章 経済変動へのアプローチ	283
§ 1 静学と動学	283
§ 2 経済変動の類別	288

§ 3 長期趨勢	290
§ 4 景気変動	293
第 19 章 景気循環の理論	297
§ 1 景気理論の課題	297
§ 2 投資の変動と加速度原理	299
§ 3 加速度原理と乗数の相互作用	304
§ 4 ヒックスの景気循環理論	307
第 20 章 経済成長の理論	314
§ 1 古典学派のダイナミックス	314
§ 2 ハロッド＝ドーマーの成長モデル	318
§ 3 新古典派成長理論	325
§ 4 エビローグ——資本主義の将来	334
人名索引	341
事項索引	343

第I部 制度的構造

第1章 経済社会の基本問題

§1 人間社会と経済問題

私たちの日常生活をふりかえってみればすぐにわかるように、人生の目標をいかに設定しようとも、その目標を追求して行くためには、種々さまざまな物質的諸手段の利用が不可欠である。人はパンのみにて生きるものにあらずとしても、パンなくして生きることはできない。たんに食料のみでなく、何らかの衣料や住居もまた人間が生存をたもつための必需品である。ただ生きるのみではなくて、より高次の生活目標を追求しようとするれば、それに応じてまたさまざまな諸手段が必要になってくる。スポーツを楽しむには運動場や運動用具が必要であり、音楽のためには楽器、絵をかくには絵具やキャンバス、学問の勉強をするにも本や紙やエンピツがなくてはならない。そして何をするにも、そのための時間が必要であり、時間もまた広い意味での物質的諸手段の最も重要な部類に属しているのである。

ところでこのような生活上の諸手段は全体として有限であり、われわれの限らない欲求を飽和させるには足りないということが、人間生活のひとつの基本的事実である。現代社会での個々人の生活についてみると、生活手段の有限性はまず何よりも貨幣所得が有限であるという事実をつうじて意識されるはずである。現代の貨幣経済の社会では、人々は労働力や土地・資本など、各自の所有している人的・物的資産のサービスをさまざまな生産的用途に提供し、その報酬として得られる貨幣所得を種々な財貨・サービスの購入に支出して生活をいとなんでいる。貨幣所得が有限であるのは、さかのぼればわれわれの提供できる人的・物的資産の生産的サービスが有限であるということに帰着するが、このように所得の大きさには限界があり、他方でさまざまな財貨・サービスがタダでは手にはいらないとすると、われわれが生活上の欲求をことごとく飽和させるほどの諸手段を手に入れることはとうてい不可能だということになる。

さて経済学では、われわれの追求する諸目的の達成に役立てられる諸手段を広く総称して**資源**(resources)と呼ぶ。いまの例でいえば、個人にとって貨幣所得はさまざまな消費目的に配分されうる一種の中間的な資源であり、さらにさかのぼれば、所得の獲得のために提供できる人的・物的資産、あるいはその用役がより根源的な意味での資源である。いずれにしても、資源は有限であり、かつ資源にはいくつかの代替的用途がありうるというのが通例である。このように代替的用途をもつ有限な資源を諸目的に対してどのように配分するかということが重要な問題であって、ここに**経済問題**(economic problem)の本質的な性格が見いだされる。

以上では個人の立場から経済問題を考察したが、同じ性質の問題は社会全体についても生じてくる。ひとつの社会にとって利用可能な資源は、その社会の労働力人口、土地によって代表される天然資源、および過去の生産活動の結果として蓄積されている資本のストックから成り立つ。これらの資源、あるいはそれにもとづいて供給されうる生産用役を種々な形で組み合わせることによって生産活動が行われる。どのような生産活動が可能であるかは、むしろそのときの技術的知識の状態に依存するであろう。生産活動を通じて作り出されるさまざまな財貨・サービスが、その社会を構成している人々の欲求を充足するための生活手段として用いられる。ところで社会全体としても、利用可能な諸資源の量は有限であるし、いかに技術が進歩しても無から有が作り出されるということはありえないから、社会のすべての人々のあらゆる欲求をことごとく満足させてしまうほどの財貨・サービスを生産するということはとうてい不可能である。そうであるとすれば、社会全体にとっても、その社会の構成員の欲求に応じた生活手段としての財貨・サービスを供給して行くために、限りある資源をいかに利用するかという経済問題に直面せざるをえないことになる。

あらゆる社会が直面し、解決していかなければならない経済問題の内容をさらにくわしくいえば、それはつぎのような側面を含む。すなわち、どんな財貨やサービスを、いつ、どこで、どんな方法で生産するか(what, when, where, how)ということであり、さらにこれに加えて、生産の成果を社会の構成員の

間にいかに分配するか(for whom)ということが問題になろう。こうしたいろんな側面での選択を含めて、有限な資源の利用をいかに管理していくかということが人間社会の根本的な経済問題である。

たまたま 1973 年の第 1 次石油危機以来、いまさらのように資源有限時代という言葉が口にされるようになった。しかし資源の有限性ないし希少性(scarcity of resources)はなにも今にはじまったことではなく、人間の歴史とともに古い。そして将来を展望しても、SF 的な科学技術の進歩が夢にすぎないかぎり、人間社会が経済問題から解放されることはないであろう。すくなくとも、1 日は 24 時間に過ぎず、人間の一生は 100 年に満たないという時間の制約からまぬがれることは絶対に不可能である。それを別にしても、そもそも資源の希少性とは相対的な概念であって、近代的な科学技術の進歩によって人間社会の物質的生産力は驚異的な発展をとげ、所与の資源の生み出さる財貨・サービスの量は膨大なものになってきたけれども、それと同時に人々の欲望もまた変化し、こうして高度化されて行く欲望に対比すれば、それを充足するための資源は依然として不足していることに変わりはないのである。

今日の世界において、総人口 43 億人のうち、高度の工業化を達成して高い生活水準を享受している先進諸国(アメリカ、カナダ、西・北欧諸国、日本など)に属する人口は 8 億人足らずで、これに共産圏の先進国ソ連を加えても、高度工業化諸国の人口は 10 億人程度に過ぎない。他は概ね発展途上国あるいは低開発国に属しているのであって、これらの国々では、平均所得の高い産油国を別にすれば、今日でもなお衣食が十分に足りているとはいえない。その意味では、貧しい国々における経済問題は生存か死かのさし迫った問題であるといつてよい。そして豊かな先進諸国にとっても、今日では環境汚染の重大化とかエネルギー危機といったような形で、天然資源の供給の制約が経済成長への限界として新たにクローズアップされるにいたっている。これをいかにして克服するかということは、現代社会にとってのひとつの新しくかつ重大な経済問題である。

§2 分業——個人と社会

今日の社会の経済活動を観察するとき、われわれの目に映る最も顕著な事实は、きわめて広範囲にわたり、かつきわめて細部にまでいたる分業(division of labour)が人々の間に行われ、それを通じてさまざまな財貨・サービスの調達が行なわれているということである。たとえば私自身の場合についていえば、私は大学の教師としての一種の生産活動に従事しているわけであるが、これはわれわれの大学が全体として供給する高等教育サービスのごく小さな一部を担当していることになる。他方、私は自分の生活を維持し、労働力を再生産していくために、ある不動産会社の作った住宅に住み、それぞれの業者が供給しているパンや牛乳やコーヒーやその他の食料品を消費し、関西電力や大阪ガスから家庭用エネルギーの供給を受け、新聞やテレビから情報を仕入れ、輸入された綿花や羊毛を原料にして作った衣服をまとい、阪急電鉄の輸送サービスを利用して通勤し、等々といったぐあいに、すべて他人さまの生産活動の成果に依存しているわけである。同様なことは、今日の社会のどんな個人についてもいえる。彼らはサラリーマンであろうと農家であろうと医者や弁護士であろうと、巨大な社会的生産機構のごく微小な歯車のひとつひとつの歯のような役割を担っているにすぎない。けれども、そういった個々人の分業的な活動があるからこそ社会の生産機構が支障なく運転しうるのであって、個々人はその生産的貢献に応じて貨幣所得の形で報酬を受け、それを支出して他の無数の人々の作り出す生産物の分け前にあずかることができる。

われわれはここで分業という言葉を広い意味に解しているが、経済学史上、労働の生産性を高めるうえでの重要な条件として分業の意義がはじめて強調されたのは、工場内の生産工程における分業についてであった。アダム・スミスの『国富論』(Adam Smith, *The Wealth of Nations*, 1776)は経済学に最初の体系化をあたえた古典であるが、スミスはこの本の冒頭でまず分業を取り上げ、ピン製造工場についてのクラシックな例をあげた。そもそもピン製造業が独立の業種になったのは分業のためであり、そこで使われる機械が発明されるようになったのも分業のせいであるが、その工場内での仕事をみると、「ある人が

針金を延ばし、もう1人がそれをまっ直ぐにし、3番目の人がそれを切り、4番目の人が先をとがらせ、5番目の人がアタマをつけられるように先端をみがく。アタマを作るにも、2,3の別個の作業が必要である。アタマを取りつけるのがまた特別の仕事であり、ピンを光らせるのももうひとつの仕事である。ピンを包装することさえもそれだけでひとつの仕事である」といったふうに、たくさんの別個の作業に分れていた。その結果として、スミスが視察した工場では、10人の労働者で1日に約48,000本のピンを作っていたという。「各人が別個に独立に働いたのでは、1日に20本はおろか、1本のピンもおそらく作れなかったであろうから、それは作業の適当な分割と結合の結果として現に生産可能となっている量の240分の1に及ばず、おそらくは4,800分の1にも及ばないであろう」と彼は述べている¹⁾。これはいまから2世紀も前の記述であるが、現代の大量生産工場においても、生産工程の分業についてはスミスが観察したのと本質的に同じことが当てはまるはずである。ただ、細分化された単純な作業の多くがいまでは自動機械化されて、ロボットさえも使用され、ほとんど人手を要しないものになっている。これがとりわけ製造業における労働者1人当たり生産量の飛躍的増大、すなわち労働生産性(productivity of labour)の極度の上昇を意味することはいうまでもない。

しかし、われわれは分業の概念を工場内ないし工程内の分業に限らず、いっそう巨視的な観点から、さまざまな諸産業への労働人口の配属をも一種の社会的分業とみなすことができよう。昭和55年(10月1日)の国勢調査によれば、わが国の就業者総数5,566万人の産業別配属は、農林漁業605万、建設業536万、製造業1,314万、卸・小売業1,263万、金融・保険・不動産業203万、運輸・通信・公益事業382万、サービス業1,034万、公務202万人、等となっている。各産業の内部での諸業種への配属をさらにくわしくみれば、この意味での社会的分業がいかに細かく行われているかを知ることができよう。

さらにまた現代の世界においては、産業間の分業は国境を越え、国際分業の

1) Adam Smith, *The Wealth of Nations*, 1776, Modern Library Ed., pp. 3-5. 大内兵衛・松川七郎訳『諸国民の富』岩波文庫, 1959, (I), pp. 99-101.